PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

11-025808

(43) Date of publication of application: 29.01.1999

(51)Int.Cl.

H01H 25/00 H01H 3/46

(21)Application number : 09-180015

(71)Applicant: SONY CORP

(22) Date of filing:

04.07.1997

(72)Inventor: ITO AKASHI

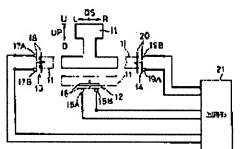
(54) MULTIFUNCTIONAL OPERATION APPARATUS

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To enable operation for selectively turning on and off a plurality of switches respectively to be properly performed by employing a single movable operating part and relatively easy operation, with mis-operation hardly generated with

respect to it.

SOLUTION: This apparatus is provided with a movable operating part 11 which moves along a pushing operation direction by pushing operation and moved along a displacement operation direction by displacement operation in a direction substantially orthogonal to the pushing operation direction and a plurality of switch parts 12, 13, and 14 arranged associated with the movable operating part 11 and connected to a circuit part 21, on/off controlled by the movement along the pushing operation direction of the movable operating part 11 and movement along the displacement operation direction of the movable operating part 11 which causes state change at the circuit part 21.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

26.12.2003

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平11-25808

(43)公開日 平成11年(1999)1月29日

(51) Int.Cl. ⁶	識別記号	F I	
H01H 25/00		H 0 1 H 25/00	В
3/46		3/46	Α

審査請求 未請求 請求項の数7 〇L (全 14 頁)

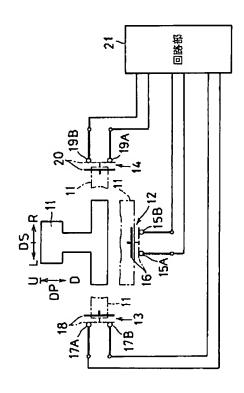
		水間宣香	木明水 明水块0数~ OL (主 14 貝)
(21)出顧番号	特願平9-180015	(71)出願人	000002185
(22)出顧日	平成9年(1997)7月4日	(72)発明者	東京都品川区北品川6丁目7番35号
			東京都品川区北品川6丁目7番35号 ソニー株式会社内
		(74)代理人	弁理士 神原 貞昭
		}	

(54) 【発明の名称】 多機能操作装置

(57)【要約】

【課題】1個の可動操作部を用い、それに対する誤操作を生じ難い比較的簡単な操作によって、複数のスイッチ部の夫々にオン状態とオフ状態とを選択的にとる動作を的確に行わせることができるものとなす。

【解決手段】押圧操作により押圧操作方向に沿って移動せしめられるとともに、押圧操作方向に実質的に直交する方向の変位操作により変位操作方向に沿って移動せしめられる可動操作部11と、可動操作部11に関連して配されて回路部21に接続され、可動操作部11の押圧操作方向に沿う移動及び可動操作部11の変位操作方向に沿う移動により夫々オン・オフ制御されて回路部21に状態変化を生じさせる複数のスイッチ部12,13,14とを備える。



10

【特許請求の範囲】

【請求項1】押圧操作により押圧操作方向に沿って移動 せしめられるとともに、上記押圧操作方向に実質的に直 交する方向の変位操作により変位操作方向に沿って移動 せしめられる可動操作部と、

該可動操作部に関連して配されて回路部に接続され、上 記可動操作部の上記押圧操作方向に沿う移動及び上記可 動操作部の上記変位操作方向に沿う移動により夫々オン ・オフ制御されて上記回路部に状態変化を生じさせる複 数のスイッチ部と、を備えて構成される多機能操作装

【請求項2】可動操作部が、該可動操作部についての基 準位置が設定されていて、押圧操作もしくは変位操作が 解除されるとき、上記基準位置に復帰することを特徴と する請求項1記載の多機能操作装置。

【請求項3】複数のスイッチ部が第1及び第2のスイッ チ部を含み、上記第1のスイッチ部が、可動操作部が押 圧操作されたときオン状態もしくはオフ状態とされると ともに、上記可動操作部に対する押圧操作が解除された ときオフ状態もしくはオン状態とされ、上記第2のスイ ッチ部が、上記可動操作部が変位操作されたときオン状 態もしくはオフ状態とされるとともに、上記可動操作部 に対する変位操作が解除されたときオフ状態もしくはオ ン状態とされることを特徴とする請求項1または2記載 の多機能操作装置。

【請求項4】複数のスイッチ部が第1. 第2及び第3の スイッチ部を含み、上記第1のスイッチ部が、可動操作 部が押圧操作されたときオン状態もしくはオフ状態とさ れるとともに、上記可動操作部に対する押圧操作が解除 されたときオフ状態もしくはオン状態とされ、上記第2 のスイッチ部が、上記可動操作部が第1の向きに変位操 作されたときオン状態もしくはオフ状態とされるととも に、上記可動操作部に対する上記第1の向きの変位操作 が解除されたときオフ状態もしくはオン状態とされ、さ らに、上記第3のスイッチ部が、上記可動操作部が上記 第1の向きとは反対の第2の向きに変位操作されたとき オン状態もしくはオフ状態とされるとともに、上記可動 操作部に対する上記第2の向きの変位操作が解除された ときオフ状態もしくはオン状態とされることを特徴とす る請求項1または2記載の多機能操作装置。

【請求項5】複数のスイッチ部が第1. 第2及び第3の スイッチ部を含み、上記第1のスイッチ部が、可動操作 部が押圧操作されたときオン状態もしくはオフ状態とさ れるとともに、上記可動操作部に対する押圧操作が解除 されたときオフ状態もしくはオン状態とされ、上記第2 のスイッチ部が、上記可動操作部が変位操作されたとき オン状態もしくはオフ状態とされるとともに、上記可動 操作部に対する変位操作が解除されたときオフ状態もし くはオン状態とされ、さらに、上記第3のスイッチ部 が、上記可動操作部が押圧操作されたもとで変位操作さ 50 ることを特徴とする請求項1または2記載の多機能操作

れたときオン状態もしくはオフ状態とされるとともに、 上記可動操作部に対する押圧操作されたもとでの変位操 作が解除されたときオフ状態もしくはオン状態とされる ことを特徴とする請求項1または2記載の多機能操作装

【請求項6】複数のスイッチ部が第1、第2、第3及び 第4のスイッチ部を含み、上記第1のスイッチ部が、可 動操作部が押圧操作されたときオン状態もしくはオフ状 態とされるとともに、上記可動操作部に対する押圧操作 が解除されたときオフ状態もしくはオン状態とされ、上 記第2のスイッチ部が、上記可動操作部が第1の向きに 変位操作されたときオン状態もしくはオフ状態とされる とともに、上記可動操作部に対する上記第1の向きの変 位操作が解除されたときオフ状態もしくはオン状態とさ れ、上記第3のスイッチ部が、上記可動操作部が上記第 1の向きとは反対の第2の向きに変位操作されたときオ ン状態もしくはオフ状態とされるとともに、上記可動操 作部に対する上記第2の向きの変位操作が解除されたと きオフ状態もしくはオン状態とされ、さらに、上記第4 のスイッチ部が、上記可動操作部が押圧操作されたもと で変位操作されたときオン状態もしくはオフ状態とされ るとともに、上記可動操作部に対する押圧操作されたも とでの変位操作が解除されたときオフ状態もしくはオン 状態とされることを特徴とする請求項1または2記載の 多機能操作装置。

【請求項7】複数のスイッチ部が第1,第2,第3,第 4及び第5のスイッチ部を含み、上記第1のスイッチ部 が、可動操作部が押圧操作されたときオン状態もしくは オフ状態とされるとともに、上記可動操作部に対する押 圧操作が解除されたときオフ状態もしくはオン状態とさ れ、上記第2のスイッチ部が、上記可動操作部が第1の 向きに変位操作されたときオン状態もしくはオフ状態と されるとともに、上記可動操作部に対する上記第1の向 きの変位操作が解除されたときオフ状態もしくはオン状 態とされ、上記第3のスイッチ部が、上記可動操作部が 上記第1の向きとは反対の第2の向きに変位操作された ときオン状態もしくはオフ状態とされるとともに、上記 可動操作部に対する上記第2の向きの変位操作が解除さ れたときオフ状態もしくはオン状態とされ、上記第4の 40 スイッチ部が、上記可動操作部が押圧操作されたもとで 上記第1の向きに変位操作されたときオン状態もしくは オフ状態とされるとともに、上記可動操作部に対する押 圧操作されたもとでの上記第1の向きの変位操作が解除 されたときオフ状態もしくはオン状態とされ、さらに、 上記第5のスイッチ部が、上記可動操作部が押圧操作さ れたもとで上記第2の向きに変位操作されたときオン状 態もしくはオフ状態とされるとともに、上記可動操作部 に対する押圧操作されたもとでの上記第2の向きの変位 操作が解除されたときオフ状態もしくはオン状態とされ

装置。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本願に係る発明は、回路部に 接続された複数のスイッチの夫々についてのオン・オフ 制御を、複数のスイッチに関連して配された可動操作部 に対する操作に応じて行う多機能操作装置に関する。

[0002]

【従来の技術】ビデオテープレコーダ(VTR)もしく はVTRに対する遠隔制御操作部 (リモートコントロー 10 ル・コマンダ)等の電子機器の分野においては、記録動 作モード選択スイッチ、再生動作モード選択スイッチ、 早送り動作モード選択スイッチ、巻戻し動作モード選択 スイッチ、音量調節スイッチ等々の、当該電子機器に各 種機能を果たさせるための複数のスイッチが設けられる とともにそれら複数のスイッチの夫々にオン状態及びオ フ状態を選択的にとらせるオン・オフ制御を行うための 操作部が備えられる。そして、これらの複数のスイッチ 及び操作部は、電子機器に、それに複数の機能を選択的 に果たさせる操作がなされるものとして、付随せしめら 20 れる多機能操作装置を形成している。

【0003】このような多機能操作装置であって従来提 案されているものにおいては、通常、複数のスイッチの 夫々に対応して1個の可動操作部(例えば、操作釦とさ れる)が設けられている。即ち、複数のスイッチの数と 同数の可動操作部が設けられていることになる。従っ て、多機能化が図られることによりスイッチの数が増加 するに伴って可動操作部の数が増し、可動操作部が占め る場所が増大する。

【0004】それゆえ、各可動操作部が配される電子機 器の部位が制限されることになり、その結果、複数の可 動操作部の配置態様が乱雑になって、その都度、電子機 器に望まれる機能を果たさせるための可動操作部を見つ け出すに手間取ることになり、かつ、各可動操作部が、 操作性が良好でなく、操作し難いものとされてしまう虞 がある。

【0005】そこで、電子機器に複数の機能を選択的に 果たさせる操作を、1個の可動操作部を用いて行うこと ができるようにした多機能操作装置も提案されている。 動操作部の数が著しく低減せしめられる。

[0006]

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、従来提 案されている、電子機器に複数の機能を選択的に果たさ せる操作を1個の可動操作部を用いて行うことができる ようにした多機能操作装置にあっては、予め用意された 複数とおりの可動操作部の繰返し操作回数が、電子機器 についての複数の機能に夫々割り当てられるのが一般的 である。即ち、電子機器に所望の機能を果たさせるに際 しては、その所望の機能に対応せしめられた回数だけ可 50 動操作部を繰返し操作するようにされるのである。

【0007】それゆえ、このような多機能操作装置が設 けられたもとでは、各操作者は、電子機器についての複 数の機能と複数とおりの可動操作部の繰返し操作回数と の関係を記憶していなくてはならず、また、その都度、 設定された回数だけの可動操作部の繰返し操作を正確に 実行しなくてはならない。このことは、可動操作部に対 する誤操作の機会がまねかれ易いことになるとともに、 複数のスイッチの夫々に対応して1個の可動操作部が備 えられる多機能操作装置の場合に比して、可動操作部に 対する操作が煩わしいものとされるという不都合につな がる。また、それに加えて、可動操作部に対する繰返し 操作を連続的に行うにあたっては、可動操作部に対する 操作及び可動操作部に対する操作解除を交互に行う適切 なタイミングを習得しなければならないことになる。

【0008】斯かる点に鑑み、本願の特許請求の範囲に おける請求項1から請求項7までのいずれかに記載され た発明は、例えば、電子機器に複数の機能を選択的に行 わせる回路部に接続された複数のスイッチ部の夫々に対 するオン・オフ制御を、1個の可動操作部を用いて行う ことができ、しかも、可動操作部を予め設定された回数 だけ繰返し操作することが要されず、可動操作部に対す る誤操作を生じ難い比較的簡単な操作により、複数のス イッチ部の夫々にオン状態とオフ状態とを選択的にとる 動作を的確に行わせることができる多機能操作装置を提 供する。

【0009】特に、本願の特許請求の範囲における請求 項3に記載された発明は、1個の可動操作部を用いて少 なくとも2個のスイッチ部についてのオン・オフ制御を 行うことができる多機能操作装置を提供し、本願の特許 請求の範囲における請求項4及び請求項5の夫々に記載 された発明は、1個の可動操作部を用いて少なくとも3 個のスイッチ部についてのオン・オフ制御を行うことが できる多機能操作装置を提供する。また、本願の特許請 求の範囲における請求項6に記載された発明は、1個の 可動操作部を用いて少なくとも 4 個のスイッチ部につい てのオン・オフ制御を行うことができる多機能操作装置 を提供する。さらに、本願の特許請求の範囲における請 求項7に記載された発明は、1個の可動操作部を用いて このような多機能操作装置が設けれられる場合には、可 40 少なくとも 5 個のスイッチ部についてのオン・オフ制御 を行うことができる多機能操作装置を提供する。

[0010]

【課題を解決するための手段】本願の特許請求の範囲に おける請求項1から請求項7までのいずれかに記載され た発明に係る多機能操作装置は、押圧操作により押圧操 作方向に沿って移動せしめられるとともに、押圧操作方 向に実質的に直交する方向の変位操作により変位操作方 向に沿って移動せしめられる可動操作部と、可動操作部 に関連して配されて回路部に接続され、可動操作部の押 圧操作方向に沿う移動及び可動操作部の変位操作方向に 20

沿う移動により夫々オン・オフ制御されて回路部に状態 変化を生じさせる複数のスイッチ部とを備えて構成され

【0011】特に、本願の特許請求の範囲における請求 項3に記載された発明に係る多機能操作装置は、複数の スイッチ部が第1及び第2のスイッチ部を含み、第1の スイッチ部が、可動操作部の押圧操作及び押圧操作の解 除に応じてオン状態及びオフ状態もしくはオフ状態及び オン状態を選択的にとり、第2のスイッチ部が、可動操 作部の変位操作及び変位操作の解除に応じてオン状態及 びオフ状態もしくはオフ状態及びオン状態を選択的にと るものとされる。

【0012】本願の特許請求の範囲における請求項4に 記載された発明に係る多機能操作装置は、複数のスイッ チ部が第1,第2及び第3のスイッチ部を含み、第1の スイッチ部が、可動操作部の押圧操作及び押圧操作の解 除に応じてオン状態及びオフ状態もしくはオフ状態及び オン状態を選択的にとり、第2のスイッチ部が、可動操 作部の第1の向きの変位操作及び第1の向きの変位操作 の解除に応じてオン状態及びオフ状態もしくはオフ状態 及びオン状態を選択的にとり、第3のスイッチ部が、可 動操作部の第1の向きとは逆の第2の向きの変位操作及 び第2の向きの変位操作の解除に応じてオン状態及びオ フ状態もしくはオフ状態及びオン状態を選択的にとるも のとされる。

【0013】本願の特許請求の範囲における請求項5に 記載された発明に係る多機能操作装置は、複数のスイッ チ部が第1. 第2及び第3のスイッチ部を含み、第1の スイッチ部が、可動操作部の押圧操作及び押圧操作の解 除に応じてオン状態及びオフ状態もしくはオフ状態及び オン状態を選択的にとり、第2のスイッチ部が、可動操 作部の変位操作及び変位操作の解除に応じてオン状態及 びオフ状態もしくはオフ状態及びオン状態を選択的にと り、第3のスイッチ部が、可動操作部の押圧操作がなさ れたもとでの変位操作及び押圧操作がなされたもとでの 変位操作の解除に応じてオン状態及びオフ状態もしくは オフ状態及びオン状態を選択的にとるものとされる。

【0014】本願の特許請求の範囲における請求項6に 記載された発明に係る多機能操作装置は、複数のスイッ チ部が第1、第2、第3及び第4のスイッチ部を含み、 第1のスイッチ部が、可動操作部の押圧操作及び押圧操 作の解除に応じてオン状態及びオフ状態もしくはオフ状 態及びオン状態を選択的にとり、第2のスイッチ部が、 可動操作部の第1の向きの変位操作及び第1の向きの変 位操作の解除に応じてオン状態及びオフ状態もしくはオ フ状態及びオン状態を選択的にとり、第3のスイッチ部 が、可動操作部の第1の向きとは逆の第2の向きの変位 操作及び第2の向きの変位操作の解除に応じてオン状態 及びオフ状態もしくはオフ状態及びオン状態を選択的に

されたもとでの変位操作及び押圧操作がなされたもとで の変位操作の解除に応じてオン状態及びオフ状態もしく

はオフ状態及びオン状態を選択的にとるものとされる。 【0015】そして、本願の特許請求の範囲における請 求項7に記載された発明に係る多機能操作装置は、複数 のスイッチ部が第1、第2、第3、第4及び第5のスイ ッチ部を含み、第1のスイッチ部が、可動操作部の押圧 操作及び押圧操作の解除に応じてオン状態及びオフ状態 もしくはオフ状態及びオン状態を選択的にとり、第2の スイッチ部が、可動操作部の第1の向きの変位操作及び 第1の向きの変位操作の解除に応じてオン状態及びオフ 状態もしくはオフ状態及びオン状態を選択的にとり、第 3のスイッチ部が、可動操作部の第1の向きとは逆の第 2の向きの変位操作及び第2の向きの変位操作の解除に 応じてオン状態及びオフ状態もしくはオフ状態及びオン 状態を選択的にとり、第4のスイッチ部が、可動操作部 の押圧操作がなされたもとでの第1の向きの変位操作及 び押圧操作がなされたもとでの第1の向きの変位操作の 解除に応じてオン状態及びオフ状態もしくはオフ状態及 びオン状態を選択的にとり、第5のスイッチ部が、可動 操作部の押圧操作がなされたもとでの第2の向きの変位 操作及び押圧操作がなされたもとでの第2の向きの変位 操作の解除に応じてオン状態及びオフ状態もしくはオフ 状態及びオン状態を選択的にとるものとされる。

【0016】上述の如くに構成される本願の特許請求の 範囲における請求項1から請求項7までのいずれかに記 載された発明に係る多機能操作装置にあっては、1個の 可動操作部を用いて複数のスイッチ部の夫々についての オン・オフ制御を行うことができ、複数のスイッチ部の 各々がそれに対するオン・オフ制御に応じて回路部に状 態変化を生じさせる。そして、複数のスイッチ部の夫々 についてのオン・オフ制御を行うに際しての1個の可動 操作部についての操作は、可動操作部に対する押圧操作 と押圧操作方向に実質的に直交する方向への変位操作と で済み、従って、可動操作部に対する誤操作を生じ難い 比較的簡単な操作により、複数のスイッチ部の夫々にオ ン状態とオフ状態とを選択的にとる動作を的確に行わせ ることができる。

【0017】また、本願の特許請求の範囲における請求 40 項3に記載された発明に係る多機能操作装置にあって は、1個の可動操作部を用いて第1及び第2のスイッチ 部の夫々についてのオン・オフ制御を行うことができ、 第1及び第2のスイッチ部の各々がそれに対するオン・ オフ制御に応じて回路部に状態変化を生じさせる。そし て、第1及び第2のスイッチ部の夫々についてのオン・ オフ制御を行うに際しての1個の可動操作部についての 操作は、可動操作部に対する押圧操作と押圧操作方向に 実質的に直交する方向への変位操作とで済み、従って、 可動操作部に対する誤操作を生じ難い比較的簡単な操作 とり、第4のスイッチ部が、可動操作部の押圧操作がな 50 により、第1及び第2のスイッチ部の夫々にオン状態と オフ状態とを選択的にとる動作を的確に行わせることが できる。

【0018】本願の特許請求の範囲における請求項4に 記載された発明に係る多機能操作装置にあっては、1個 の可動操作部を用いて第1,第2及び第3のスイッチ部 の夫々についてのオン・オフ制御を行うことができ、第 1~第3のスイッチ部の各々がそれに対するオン・オフ 制御に応じて回路部に状態変化を生じさせる。そして、 第1~第3のスイッチ部の夫々についてのオン・オフ制 御を行うに際しての1個の可動操作部についての操作 は、可動操作部に対する押圧操作と押圧操作方向に実質 的に直交する方向における第1の向きの変位操作と押圧 操作方向に実質的に直交する方向における第2の向きの 変位操作とで済み、従って、可動操作部に対する誤操作 を生じ難い比較的簡単な操作により、第1~第3のスイ ッチ部の夫々にオン状態とオフ状態とを選択的にとる動 作を的確に行わせることができる。

【0019】本願の特許請求の範囲における請求項5に 記載された発明に係る多機能操作装置にあっては、1個 の可動操作部を用いて第1, 第2及び第3のスイッチ部 20 の夫々についてのオン・オフ制御を行うことができ、第 1~第3のスイッチ部の各々がそれに対するオン・オフ 制御に応じて回路部に状態変化を生じさせる。そして、 第1~第3のスイッチ部の夫々についてのオン・オフ制 御を行うに際しての 1 個の可動操作部についての操作 は、可動操作部に対する押圧操作と押圧操作方向に実質 的に直交する方向への変位操作と押圧操作がなされたも とでの押圧操作方向に実質的に直交する方向への変位操 作とで済み、従って、可動操作部に対する誤操作を生じ 難い比較的簡単な操作により、第1~第3のスイッチ部 の夫々にオン状態とオフ状態とを選択的にとる動作を的 確に行わせることができる。

【0020】本願の特許請求の範囲における請求項6に 記載された発明に係る多機能操作装置にあっては、1個 の可動操作部を用いて第1,第2,第3及び第4のスイ ッチ部の夫々についてのオン・オフ制御を行うことがで き、第1~第4のスイッチ部の各々がそれに対するオン ・オフ制御に応じて回路部に状態変化を生じさせる。そ して、第1~第4のスイッチ部の夫々についてのオン・ オフ制御を行うに際しての1個の可動操作部についての 40 ると、基準位置から移動した位置より矢印DPにより示 操作は、可動操作部に対する押圧操作と押圧操作方向に 実質的に直交する方向における第1の向きの変位操作と 押圧操作方向に実質的に直交する方向における第2の向 きの変位操作と押圧操作がなされたもとでの押圧操作方 向に実質的に直交する方向への変位操作とで済み、従っ て、可動操作部に対する誤操作を生じ難い比較的簡単な 操作により、第1~第4のスイッチ部の夫々にオン状態 とオフ状態とを選択的にとる動作を的確に行わせること ができる。

【0021】本願の特許請求の範囲における請求項7に 50 印DSにより示される変位操作方向に沿って図1におけ

記載された発明に係る多機能操作装置にあっては、1個 の可動操作部を用いて第1,第2,第3,第4及び第5 のスイッチ部の夫々についてのオン・オフ制御を行うこ とができ、第1~第5のスイッチ部の各々がそれに対す るオン・オフ制御に応じて回路部に状態変化を生じさせ る。そして、第1~第5のスイッチ部の夫々についての オン・オフ制御を行うに際しての1個の可動操作部につ いての操作は、可動操作部に対する押圧操作と押圧操作 方向に実質的に直交する方向における第1の向きの変位 操作と押圧操作方向に実質的に直交する方向における第 2の向きの変位操作と押圧操作がなされたもとでの押圧 操作方向に実質的に直交する方向における第1の向きの 変位操作と押圧操作がなされたもとでの押圧操作方向に 実質的に直交する方向における第2の向きの変位操作と で済み、従って、可動操作部に対する誤操作を生じ難い 比較的簡単な操作により、第1~第5のスイッチ部の夫 々にオン状態とオフ状態とを選択的にとる動作を的確に 行わせることができる。

[0022]

【発明の実施の形態】図1は、本願の特許請求の範囲に おける請求項1から請求項4までのいずれかに記載され た発明に係る多機能操作装置の一例を模型化して示す。 斯かる図1に示される例は、例えば、VTRに対する遠 隔制御を行うための遠隔制御操作装置に適用される。

【0023】図1に示される例にあっては、可動操作部 11が備えられており、この可動操作部11は、押圧操 作されることによって矢印DPにより示される方向に移 動するとともに、押圧操作方向に実質的に直交する方向 に変位操作されることによって矢印DSにより示される 方向に移動する。即ち、矢印DPは、可動操作部11に ついての押圧操作方向を示しており、また、矢印DS は、可動操作部11についての押圧操作方向に実質的に 直交する変位操作方向を示しているのである。

【0024】可動操作部11には、基準位置が設定され ていて、図1において実線により示される位置が基準位 置である。そして、可動操作部11は、それに対する押 圧操作が行われるとき、基準位置から矢印DPにより示 される押圧操作方向に沿って図1におけるDに向かう向 きに移動し、その後、それに対する押圧操作が解除され される押圧操作方向に沿って図1におけるUに向かう向 きに移動して、基準位置に戻る。

【0025】さらに、可動操作部11は、それに対する 変位操作が行われるとき、基準位置から矢印DSにより 示される変位操作方向に沿って図1におけるしに向かう 向きに移動し、その後、それに対する変位操作が解除さ れると、基準位置から移動した位置より矢印DSにより 示される変位操作方向に沿って図1におけるRに向かう 向きに移動して基準位置に戻る状態と、基準位置から矢 るRに向かう向きに移動し、その後、それに対する変位 操作が解除されると、基準位置から移動した位置より矢 印DSにより示される変位操作方向に沿って図1におけ るLに向かう向きに移動して基準位置に戻る状態とを、 選択的にとる。

【0026】また、図1に示される例にあっては、可動操作部11に関連して配された3個のスイッチ部12,13及び14が備えられている。スイッチ部12は、一対の固定接点15A及び15Bと可動接触子16とを有しており、また、スイッチ部13は、一対の固定接点17A及び17Bと可動接触子18とを有しており、さらに、スイッチ部14は、一対の固定接点19A及び19Bと可動接触子20とを有している。

【0027】スイッチ部12は、可動操作部11に押圧 操作が加えられるとき、図1において一点鎖線により示 される如く、押圧操作に応じて基準位置から矢印DPに より示される押圧操作方向に沿って図IにおけるDに向 かう向きに移動する可動操作部11が、一対の固定接点 15A及び15Bから離隔した状態にある可動接触子1 6に当接するとともに、可動接触子16を押圧移動させ 20 て、一対の固定接点 1 5 A 及び 1 5 B に接触させること になる位置に配されている。そして、一対の固定接点1 5 A 及び 1 5 B に接触せしめられた可動接触子 1 6 は、 可動操作部11に対する押圧操作が解除されて、可動操 作部11が矢印DPにより示される押圧操作方向に沿っ て図1におけるUに向かう向きに移動するとき、一対の 固定接点15A及び15Bから離隔する状態に戻され る。それにより、スイッチ部12は、可動操作部11に 押圧操作が加えられるとき、オン状態とされ、可動操作 部11に対する当該押圧操作が解除されるとき、オフ状 30 態とされる。

【0028】スイッチ部13は、可動操作部11に図1 におけるLに向かう向きの変位操作が加えられるとき、 図1において一点鎖線により示される如く、変位操作に 応じて基準位置から矢印DSにより示される変位操作方 向に沿って図1におけるLに向かう向きに移動する可動 操作部11が、一対の固定接点17A及び17Bから離 隔した状態にある可動接触子18に当接するとともに、 可動接触子18を押圧移動させて、一対の固定接点17 A及び17Bに接触させることになる位置に配されてい 40 行わせることができる。 る。そして、一対の固定接点 17 A 及び 17 B に接触せ しめられた可動接触子18は、可動操作部11に対する 変位操作が解除されて、可動操作部11が矢印DSによ り示される変位操作方向に沿って図IにおけるRに向か う向きに移動するとき、一対の固定接点17A及び17 Bから離隔する状態に戻される。それにより、スイッチ 部13は、可動操作部11に対して図1におけるしに向 かう向きの変位操作が加えられるとき、オン状態とさ れ、可動操作部11に対する当該変位操作が解除される とき、オフ状態をとされる。

【0029】さらに、スイッチ部14は、可動操作部1 1に図1におけるRに向かう向きの変位操作が加えられ るとき、図1において一点鎖線により示される如く、変 位操作に応じて基準位置から矢印DSにより示される変 位操作方向に沿って図1におけるRに向かう向きに移動 する可動操作部11が、一対の固定接点19A及び19 Bから離隔した状態にある可動接触子20に当接すると ともに、可動接触子20を押圧移動させて、一対の固定 接点19A及び19Bに接触させることになる位置に配 されている。そして、一対の固定接点19A及び19B に接触せしめられた可動接触子20は、可動操作部11 に対する変位操作が解除されて、可動操作部11が矢印 DSにより示される変位操作方向に沿って図1における Lに向かう向きに移動するとき、一対の固定接点19A 及び19Bから離隔する状態に戻される。それにより、 スイッチ部14は、可動操作部11に対して図1におけ るRに向かう向きの変位操作が加えられるとき、オン状 態とされ、可動操作部11に対する当該変位操作が解除 されるとき、オフ状態とされる。

【0030】スイッチ部12における一対の固定接点15A及び15B,スイッチ部13における一対の固定接点17A及び17B、及び、スイッチ部14における一対の固定接点19A及び19Bは、回路部21に接続されている。そして、スイッチ部12,13及び14の夫々は、上述の如くにオフ状態とオン状態とを選択的にとるオン・オフ制御が行われ、それにより回路部21の状態を変化させる。

【0031】このような図1に示される例にあっては、3個のスイッチ部12,13及び14の各々のオン・オフ制御が、1個の可動操作部11が操作されることにより行われ、3個のスイッチ部12,13及び14が全てオフ状態とされる状態と、3個のスイッチ部12,13及び14のうちのいずれか1個のみがオン状態とされる状態とがとられる。その際、可動操作部11に加えられる操作は、単純な押圧操作もしくは押圧操作方向に実質的に直交する方向における変位操作で足りる。従って、可動操作部11に対する誤操作を生じ難い比較的簡単な操作により、3個のスイッチ部12,13及び14の夫々にオン状態とオフ状態とを選択的にとる動作を的確に行わせることができる。

【0032】なお、図1に示される例にあっては、3個のスイッチ部12,13及び14の各々が、可動操作部11に押圧操作もしくは押圧操作方向に実質的に直交する方向における変位操作が加えられるときオン状態とされ、可動操作部11に対する押圧操作もしくは変位操作が解除されるときオフ状態とされているが、これらのスイッチ部12,13及び14の夫々に代えて、可動操作部11に押圧操作もしくは押圧操作方向に実質的に直交する方向における変位操作が加えられるときオフ状態と50され、可動操作部11に対する押圧操作もしくは変位操

作が解除されるときオン状態とされるスイッチ部が用い られてもよい。

【0033】図2は、本願の特許請求の範囲における請 求項5から請求項7までのいずれかに記載された発明に 係る多機能操作装置の一例を模型化して示す。斯かる図 2に示される例も、例えば、VTRに対する遠隔制御を 行うための遠隔制御操作装置に適用される。

【0034】図2に示される例においても、図1に示さ れる例に備えられるものと同じ可動操作部11及びスイ ッチ部12,13及び14が備えられていて、それらは 図1と共通の符号が付されて示されており、各々につい ての重複説明は省略される。

【0035】図2に示される例にあっては、可動操作部 11及びスイッチ部12,13及び14に加えて、さら に2個のスイッチ部23及び24が備えられている。ス イッチ部23は、一対の固定接点25A及び25Bと可 動接触子26とを有しており、また、スイッチ部24 は、一対の固定接点27A及び27Bと可動接触子28 とを有している。

操作が加えられたもとで、さらに、図2におけるLに向 かう向きの変位操作が加えられるとき、図2において一 点鎖線により示される如く、押圧操作が加えられたもと での変位操作に応じて基準位置から矢印DSにより示さ れる変位操作方向に沿って図2におけるLに向かう向き に移動する可動操作部11が、一対の固定接点25A及 び25Bから離隔した状態にある可動接触子26に当接 するとともに、可動接触子26を押圧移動させて、一対 の固定接点25A及び25Bに接触させることになる位 置に配されている。そして、一対の固定接点25A及び 30 25 Bに接触せしめられた可動接触子26は、可動操作 部11に対する押圧操作が加えられたもとでの図2にお けるしに向かう向きの変位操作が解除されて、可動操作 部11が矢印DSにより示される変位操作方向に沿って 図2におけるRに向かう向きに移動するとき、一対の固 定接点25A及び25Bから離隔する状態に戻される。 それにより、スイッチ部23は、可動操作部11に対し て押圧操作が加えられたもとで図2におけるLに向かう 向きの変位操作が加えられるとき、オン状態とされ、可 動操作部11に対する押圧操作が加えられたもとでの図 40 2における L に向かう向きの変位操作が解除されると き、オフ状態とされる。

【0037】また、スイッチ部24は、可動操作部11 に押圧操作が加えられたもとで、さらに、図2における Rに向かう向きの変位操作が加えられるとき、図2にお いて一点鎖線により示される如く、押圧操作が加えられ たもとでの変位操作に応じて基準位置から矢印DSによ り示される変位操作方向に沿って図2におけるRに向か う向きに移動する可動操作部11が、一対の固定接点2 7 A 及び 2 7 B から離隔した状態にある可動接触子 2 8 50 向における変位操作が加えられるときオン状態とされ、

12

に当接するとともに、可動接触子28を押圧移動させ て、一対の固定接点27A及び27Bに接触させること になる位置に配されている。そして、一対の固定接点2 7A及び27Bに接触せしめられた可動接触子28は、 可動操作部11に対する押圧操作が加えられたもとでの 図2におけるRに向かう向きの変位操作が解除されて、 可動操作部11が矢印DSにより示される変位操作方向 に沿って図2におけるLに向かう向きに移動するとき、 一対の固定接点27A及び27Bから離隔する状態に戻 される。それにより、スイッチ部24は、可動操作部1 1に対して押圧操作が加えられたもとで図2におけるR に向かう向きの変位操作が加えられるとき、オン状態と され、可動操作部11に対する押圧操作が加えられたも とでの図2におけるRに向かう向きの変位操作が解除さ れるとき、オフ状態とされる。

【0038】スイッチ部12における一対の固定接点1 5 A 及び 1 5 B, スイッチ部 1 3 における一対の固定接 点17A及び17B、スイッチ部14における一対の固 定接点19A及び19B、スイッチ部23における一対 【0036】スイッチ部23は、可動操作部11に押圧 20 の固定接点25A及び25B、及び、スイッチ部24に おける一対の固定接点27A及び27Bは、回路部29 に接続されている。そして、スイッチ部12,13,1 4, 23及び24の夫々は、上述の如くにオフ状態とオ ン状態とを選択的にとるオン・オフ制御が行われ、それ により回路部29の状態を変化させる。

> 【0039】このような図2に示される例にあっては、 5個のスイッチ部12, 13, 14, 23及び24の各 々のオン・オフ制御が、1個の可動操作部11が操作さ れることにより行われ、5個のスイッチ部12,13, 14,23及び24が全てオフ状態とされる状態と、5 個のスイッチ部12, 13, 14, 23及び24のうち のいずれか1個のみがオン状態とされる状態と、5個の スイッチ部12, 13, 14, 23及び24のうちのス イッチ部12及びスイッチ部23、もしくは、スイッチ 部12及びスイッチ部24がオン状態とされる状態がと られる。その際可動操作部11に加えられる操作は、単 純な押圧操作、押圧操作方向に実質的に直交する方向に おける変位操作、もしくは、押圧操作がなされたもとで の押圧操作方向に実質的に直交する方向における変位操 作で足りる。従って、可動操作部11に対する誤操作を 生じ難い比較的簡単な操作により、5個のスイッチ部1 2. 13. 14. 23及び24の夫々にオン状態とオフ 状態とを選択的にとる動作を的確に行わせることができ

【0040】なお、図2に示される例にあっては、5個 のスイッチ部12, 13, 14, 23及び24の各々 が、可動操作部11に押圧操作、押圧操作方向に実質的 に直交する方向における変位操作、もしくは、押圧操作 がなされたもとでの押圧操作方向に実質的に直交する方 可動操作部 1 1 に対する押圧操作、変位操作もしくは押圧操作がなされたもとでの変位操作が解除されるときオフ状態とされているが、これらのスイッチ部 1 2、 1 3、 1 4、 2 3 及び 2 4 の夫々に代えて、可動操作部 1 1 に押圧操作、押圧操作方向に実質的に直交する方向における変位操作、もしくは、押圧操作がなされたもとでの押圧操作方向に実質的に直交する方向における変位操作が加えられるときオフ状態とされ、可動操作部 1 1 に対する押圧操作、変位操作もしくは押圧操作がなされたもとでの変位操作が解除されるときオン状態とされるスイッチ部が用いられてもよい。

【0041】図3は、本願の特許請求の範囲における請求項1から請求項4までのいずれかに記載された発明に係る多機能操作装置の他の例を模型化して示す。 斯かる図3に示される例も、例えば、VTRに対する遠隔側御を行うための遠隔制御操作装置に適用される。

【0042】図3に示される例にあっては、可動操作部31が備えられており、この可動操作部31は、押圧操作されることによって矢印DPにより示される方向に移動するとともに、押圧操作方向に実質的に直交する方向20に変位操作されることによって矢印DSにより示される方向に移動する。即ち、矢印DPは、可動操作部31についての押圧操作方向を示しており、また、矢印DSは、可動操作部11についての押圧操作方向に実質的に直交する変位操作方向を示しているのである。

【0043】可動操作部31には、基準位置が設定されていて、図3において実線により示される位置が基準位置である。そして、可動操作部31は、それに対する押圧操作が行われるとき、基準位置から矢印DPにより示される押圧操作方向に沿ってDに向かう向きに移動し、その後、それに対する押圧操作が解除されると、基準位置から移動した位置より矢印DPにより示される押圧操作方向に沿ってUに向かう向きに移動して、基準位置に戻る。

【0044】また、可動操作部31は、それに対する変位操作が行われるとき、基準位置から矢印DSにより示される変位操作方向に沿ってLに向かう向きに移動し、その後、それに対する変位操作が解除されると、基準位置から移動した位置より矢印DSにより示される変位操作方向に沿ってRに向かう向きに移動して基準位置に戻る状態と、基準位置から矢印DSにより示される変位操作方向に沿ってRに向かう向きに移動し、その後、それに対する変位操作が解除されると、基準位置から移動した位置より矢印DSにより示される変位操作方向に沿ってLに向かう向きに移動して基準位置に戻る状態とを、選択的にとる。

【0045】さらに、可動操作部31は、それに対する 押圧操作が行われたもとで変位操作が行われることにより、基準位置から矢印DPにより示される押圧操作方向 に沿ってDに向かう向きに移動したもとで、矢印DSに 50 14

より示される変位操作方向に沿ってLに向かう向きに移動し、その後、それに対する押圧操作が行われたもとでの変位操作が解除されると、矢印DSにより示される変位操作方向に沿ってRに向かう向きに移動して、基準位置から矢印DPにより示される押圧操作方向に沿ってDに向かう向きに移動した位置に戻る状態と、矢印DSにより示される変位操作方向に沿ってRに向かう向きに移動し、その後、それに対する押圧操作が行われたもとでの変位操作が解除されると、矢印DSにより示される変位操作方向に沿ってLに向かう向きに移動して、基準位置から矢印DPにより示される押圧操作方向に沿ってDに向かう向きに移動した位置に戻る状態とを、選択的にとる。

【0046】また、図3に示される例にあっては、可動操作部31に関連して配された3個のスイッチ部32、33及び34が備えられている。スイッチ部32は、一対の固定接点35A及び35Bと可動接触子36とを有しており、また、スイッチ部33は、一対の固定接点37A及び37Bと可動接触子38とを有しており、さらに、スイッチ部34は、一対の固定接点39A及び39Bと可動接触子40とを有している。

【0047】スイッチ部32は、可動操作部31に押圧 操作が加えられるとき、図3において一点鎖線により示 される如く、押圧操作に応じて基準位置から矢印DPに より示される押圧操作方向に沿ってDに向かう向きに移 動する可動操作部31が、一対の固定接点35A及び3 5 Bから離隔した状態にある可動接触子36に当接する とともに、可動接触子36を押圧移動させて、一対の固 定接点35A及び35Bに接触させることになる位置に 配されている。そして、一対の固定接点35A及び35 Bに接触せしめられた可動接触子36は、可動操作部3 1に対する押圧操作が解除されて、可動操作部31が矢 印DPにより示される押圧操作方向に沿ってUに向かう 向きに移動するとき、一対の固定接点35A及び35B から離隔する状態に戻される。それにより、スイッチ部 32は、可動操作部31に押圧操作が加えられるとき、 オン状態とされ、可動操作部31に対する当該押圧操作 が解除されるとき、オフ状態とされる。

【0048】スイッチ部33は、可動操作部31にLに向かう向きの変位操作が加えられるとき、図3において一点鎖線により示される如く、変位操作に応じて基準位置から矢印DSにより示される変位操作方向に沿ってLに向かう向きに移動する可動操作部31が、一対の固定接点37A及び37Bから離隔した状態にある可動接触子38に当接するとともに、可動接触子38を押圧移動させて、一対の固定接点37A及び37Bに接触させることになる位置に配されている。そして、一対の固定接点37A及び37Bに接触せしめられた可動接触子38は、可動操作部31が矢印DSにより示される変位操作方向に

沿ってRに向かう向きに移動するとき、一対の固定接点37A及び37Bから離隔する状態に戻される。それにより、スイッチ部33は、可動操作部31に対してLに向かう向きの変位操作が加えられるとき、オン状態とされ、可動操作部31に対する当該変位操作が解除されるとき、オフ状態をとされる。

【0049】スイッチ部34は、可動操作部31にRに 向かう向きの変位操作が加えられるとき、図3において 一点鎖線により示される如く、変位操作に応じて基準位 置から矢印DSにより示される変位操作方向に沿ってR に向かう向きに移動する可動操作部31が、一対の固定 接点39A及び39Bから離隔した状態にある可動接触 子40に当接するとともに、可動接触子40を押圧移動 させて、一対の固定接点39A及び39Bに接触させる ことになる位置に配されている。そして、一対の固定接 点39A及び39Bに接触せしめられた可動接触子40 は、可動操作部31に対する変位操作が解除されて、可 動操作部31が矢印DSにより示される変位操作方向に 沿ってLに向かう向きに移動するとき、一対の固定接点 39A及び39Bから離隔する状態に戻される。それに より、スイッチ部34は、可動操作部31に対してRに 向かう向きの変位操作が加えられるとき、オン状態とさ れ、可動操作部31に対する当該変位操作が解除される とき、オフ状態とされる。

【0050】上述の如くに配されたスイッチ部32,33及び34を有する図3に示される例においては、可動操作部31に対して押圧操作が行われるとともに、それに加えて、Lに向かう向きの変位操作が行われると、可動操作部31が、先ず、図3において一点鎖線により示される如くの、基準位置から矢印DPにより示される押30圧操作方向に沿ってDに向かう向きに移動した位置をとり、続いて、図3において二点鎖線により示される如くの、その位置から矢印DSにより示される変位操作方向に沿ってLに向かう向きに移動した位置をとる。

【0051】このとき、可動操作部31は、先ず、スイッチ部32における一対の固定接点35A及び35Bから離隔した状態にある可動接触子36に当接するとともに、可動接触子36を押圧移動させて、一対の固定接点35A及び35Bに接触させる。次に、スイッチ部32を可動接触子36が一対の固定接点35A及び35Bに接触した状態に維持したもとで、スイッチ部33における一対の固定接点37A及び37Bから離隔した状態にある可動接触子38に当接するとともに、可動接触子38を押圧移動させて、一対の固定接点37A及び37Bに接触させる。それにより、スイッチ部32及びスイッチ部33の両者がオン状態とされる。

【0052】その後、可動操作部31に対する押圧操作が行われたもとでのLに向かう向きの変位操作が解除されると、可動操作部31が、図3において一点鎖線により示される如くの、基準位置から矢印DPにより示され 50

る押圧操作方向に沿ってDに向かう向きに移動した位置に戻される。それにより、スイッチ部32はオン状態に維持されるが、スイッチ部33における一対の固定接点37A及び37Bに接触していた可動接触子38が、一対の固定接点37A及び37Bから離隔する状態に戻され、スイッチ部33がオフ状態とされる。

【0053】続いて、可動操作部31に対する押圧操作が解除されると、可動操作部31が基準位置に戻される。それにより、スイッチ部32における一対の固定接 10 点35A及び35Bに接触していた可動接触子36が、一対の固定接点35A及び35Bから離隔する状態に戻され、スイッチ部32がオフ状態とされる。

【0054】また、可動操作部31に対して押圧操作が行われるとともに、それに加えて、Rに向かう向きの変位操作とが行われると、可動操作部31が、先ず、図3において一点鎖線により示される如くの、基準位置から矢印DPにより示される押圧操作方向に沿ってDに向かう向きに移動した位置をとり、続いて、図3において二点鎖線により示される如くの、その位置から矢印DSにより示される変位操作方向に沿ってRに向かう向きに移動した位置をとる。

【0055】このとき、可動操作部31は、先ず、スイッチ部32における一対の固定接点35A及び35Bから離隔した状態にある可動接触子36に当接するとともに、可動接触子36を押圧移動させて、一対の固定接点35A及び35Bに接触させる。次に、スイッチ部32を可動接触子36が一対の固定接点35A及び35Bに接触した状態に維持したもとで、スイッチ部34における一対の固定接点39A及び39Bに接触させる。それにより、スイッチ部32及びスイッチ部34の両者がオン状態とされる。

【0056】その後、可動操作部31に対する押圧操作が行われたもとでのRに向かう向きの変位操作が解除されると、可動操作部31が、図3において一点鎖線により示される如くの、基準位置から矢印DPにより示される押圧操作方向に沿ってDに向かう向きに移動した位置に戻される。それにより、スイッチ部32はオン状態に維持されるが、スイッチ部34における一対の固定接点39A及び39Bから離隔する状態に戻され、スイッチ部34がオフ状態とされる。

【0057】続いて、可動操作部31に対する押圧操作が解除されると、可動操作部31が基準位置に戻される。それにより、スイッチ部32における一対の固定接点35A及び35Bに接触していた可動接触子36が、一対の固定接点35A及び35Bから離隔する状態に戻され、スイッチ部32がオフ状態とされる。

【0058】スイッチ部32における一対の固定接点3

5 A 及び 3 5 B, スイッチ部 3 3 における一対の固定接 点37A及び37B、及び、スイッチ部34における一 対の固定接点39A及び39Bは、回路部41に接続さ れている。そして、スイッチ部32、33及び34の夫 々は、上述の如くにオフ状態とオン状態とを選択的にと るオン・オフ制御が行われ、それにより回路部41の状

態を変化させる。

【0059】このような図3に示される例にあっては、 3個のスイッチ部32、33及び34の各々のオン・オ フ制御が、1個の可動操作部31が操作されることによ 10 り行われ、3個のスイッチ部32,33及び34が全て オフ状態とされる状態、3個のスイッチ部32、33及 び34のうちのいずれか1個のみがオン状態とされる状 態、及び、3個のスイッチ部32,33及び34のうち のスイッチ部32及び33もしくはスイッチ部32及び 3.4がオン状態とされる状態が選択的にとられる。その 際、可動操作部31に加えられる操作は、単純な押圧操 作、押圧操作方向に実質的に直交する方向における変位 操作、もしくは、押圧操作がなされたもとでの押圧操作 方向に実質的に直交する方向における変位操作で足り る。従って、可動操作部31に対する誤操作を生じ難い 比較的簡単な操作により、3個のスイッチ部32,33 及び34の夫々にオン状態とオフ状態とを選択的にとる 動作を的確に行わせることができる。

【0060】なお、図3に示される例にあっては、3個 のスイッチ部32,33及び34の各々が、可動操作部 31に押圧操作,押圧操作方向に実質的に直交する方向 における変位操作、もしくは、押圧操作がなされたもと での押圧操作方向に実質的に直交する方向における変位 操作が加えられるときオン状態とされ、可動操作部31 に対する押圧操作、変位操作もしくは押圧操作がなされ たもとでの変位操作が解除されるときオフ状態とされて いるが、これらのスイッチ部32、33及び34の夫々 に代えて、可動操作部31に押圧操作, 押圧操作方向に 実質的に直交する方向における変位操作、もしくは、押 圧操作がなされたもとでの押圧操作方向に実質的に直交 する方向における変位操作が加えられるときオフ状態と され、可動操作部11に対する押圧操作、変位操作もし くは押圧操作がなされたもとでの変位操作が解除される ときオン状態とされるスイッチ部が用いられてもよい。 [0061]

【実施例】図4は、図3に示される例が適用された電圧 出力回路を示す。この電圧出力回路においては、図3に 示される例におけるスイッチ部32、33及び34の夫 々が図示されており、可動操作部31については図示が 省略されている。

【0062】図4においては、スイッチ部32における 固定接点35A,スイッチ部33における固定接点37 A及びスイッチ部34における固定接点39Aが基準電 ・チ部32における固定接点35Bが、負論理ORゲート 51の一対の入力端の一方及び負論理ORゲート52の 一対の入力端の一方の夫々に接続されるとともに、抵抗 素子53及び抵抗素子54を介してPNP形のトランジ スタ55のベースに接続されている。また、スイッチ部 33における固定接点37Bが、負論理ORゲート51 の一対の入力端の他方に接続されるとともに、抵抗素子 56及び抵抗素子57を介してPNP形のトランジスタ 58のベースに接続されている。さらに、スイッチ部3

4における固定接点39Bが、負論理ORゲート52の

一対の入力端の他方に接続されるとともに、抵抗素子5

9及び抵抗素子60を介してPNP形のトランジスタ6

1のベースに接続されている。

18

【0063】負論理ORゲート51の出力端は、負論理 ANDゲート62の一対の入力端の一方に接続されると ともに、抵抗素子63を介してPNP形のトランジスタ 64のベースに接続されている。また、負論理ORゲー ト52の出力端は、負論理ANDゲート62の一対の入 力端の他方に接続されるとともに、抵抗素子65を介し 20 て P N P 形のトランジスタ 6 6 のベースに接続されてい

【0064】負論理ANDゲート62の出力端は、抵抗 素子70を介してPNP形のトランジスタ71のベース に、抵抗素子72を介してPNP形のトランジスタ73 のベースに、及び、抵抗素子74を介してPNP形のト ランジスタ75のベースに夫々接続されている。

【0065】トランジスタ55, 58, 61, 64, 6 6.71.73及び75の夫々のエミッタには正の電源 電圧Vccが供給されている。また、トランジスタ55 のコレクタが抵抗素子81及び抵抗素子80を通じて基 準電位点に、トランジスタ58のコレクタが抵抗素子8 2及び抵抗索子80を通じて基準電位点に、トランジス タ61のコレクタが抵抗素子83及び抵抗素子80を通 じて基準電位点に、トランジスタ64のコレクタが抵抗 素子84及び抵抗素子80を通じて基準電位点に、さら に、トランジスタ66のコレクタが抵抗素子85及び抵 抗素子80を通じて基準電位点に夫々接続されている。 そして、共通接続された抵抗素子81,82,83,8 4及び85の夫々の一端と抵抗素子80の一端との間の 40 接続点から出力端子86が導出されている。

【0066】さらに、トランジスタ71のコレクタが抵 抗素子53と抵抗素子54との間の接続点に、トランジ スタ73のコレクタが抵抗素子56と抵抗素子57との 間の接続点に、及び、トランジスタ75のコレクタが抵 抗素子59と抵抗素子60との間の接続点に夫々接続さ れている。

【0067】このようなもとで、スイッチ部32、33 及び34は、図示が省略された可動接触子31に対する 押圧操作、押圧操作方向に実質的に直交する方向におけ 位点(接地電位点)に接続されている。そして、スイッ 50 る変位操作、もしくは、押圧操作がなされたもとでの押 圧操作方向に実質的に直交する方向における変位操作に 応じて、スイッチ部32、スイッチ部33もしくはスイ ッチ部34のみがオン状態とされる状態、スイッチ部3 2とスイッチ部33とがオン状態とされる状態、もしく は、スイッチ部32とスイッチ部34とがオン状態とさ れる状態におかれる。

【0068】スイッチ部32のみがオン状態とされると きには、スイッチ部33における固定接点37B及びス イッチ部34における固定接点39Bの夫々に電源電圧 Vccが得られるのに対して、スイッチ部32における 10 固定接点35Bが基準電位(接地電位)とされる。ま た、このとき、負論理ORゲート51,負論理ORゲー ト52及び負論理ANDゲート62の夫々の出力端に は、電源電圧Vccが得られる。

【0069】従って、トランジスタ58,61,64及 び66の夫々のベースに電源電圧Vccが供給されると ともに、トランジスタ71、73及び75の夫々のベー スにも電源電圧Vccが供給され、それにより、トラン ジスタ58, 61, 64, 66, 71, 73及び75の 71が非導通状態におかれることにより、トランジスタ 55のベースに電源電圧 V c c より低い電圧が供給され て、トランジスタ55が導通状態とされる。

【0070】従って、斯かるもとにおけるトランジスタ 55、58、61、64及び66においては、トランジ スタ55のみが導通状態におかれるので、抵抗素子80 の抵抗値をR₀とし、抵抗索子81の抵抗値をR₁とす ると、このとき出力端子86に得られる出力電圧VO は、

 $Vcc \cdot R_0 / (R_1 + R_0)$ となる。

【0071】スイッチ部33のみがオン状態とされると きには、スイッチ部32における固定接点35B及びス イッチ部34における固定接点39Bの夫々に電源電圧 Vccが得られるのに対して、スイッチ部33における 固定接点37 Bが基準電位(接地電位)とされる。ま た、このとき、負論理ORゲート51、負論理ORゲー ト52及び負論理ANDゲート62の夫々の出力端に は、電源電圧Vccが得られる。

【0072】従って、トランジスタ55,61,64及 40 び66の夫々のベースに電源電圧 V c c が供給されると ともに、トランジスタ71、73及び75の夫々のベー スにも電源電圧 Vccが供給され、それにより、トラン ジスタ55, 61, 64, 66, 71, 73及び75の 夫々が非導通状態におかれる。このとき、トランジスタ 73が非導通状態におかれることにより、トランジスタ 58のベースに電源電圧Vccより低い電圧が供給され て、トランジスタ58が導通状態とされる。

【0073】従って、斯かるもとにおけるトランジスタ

スタ58のみが導通状態におかれるので、抵抗素子82 の抵抗値をR2とすると、このとき出力端子86に得ら れる出力電圧VOは、

 $Vcc \cdot R_0 / (R_2 + R_0)$ となる。

【0074】スイッチ部34のみがオン状態とされると きには、スイッチ部32における固定接点35B及びス イッチ部33における固定接点37Bの夫々に電源電圧 Vccが得られるのに対して、スイッチ部34における 固定接点39 Bが基準電位(接地電位)とされる。ま た、このとき、負論理ORゲート51,負論理ORゲー ト52及び負論理ANDゲート62の夫々の出力端に は、電源電圧Vccが得られる。

【0075】従って、トランジスタ55、58、64及 び66の夫々のベースに電源電圧Vccが供給されると ともに、トランジスタ71,73及び75の夫々のベー スにも電源電圧Vccが供給され、それにより、トラン ジスタ55, 58, 64, 66, 71, 73及び75の 夫々が非導通状態におかれる。このとき、トランジスタ 夫々が非導通状態におかれる。このとき、トランジスタ 20 75が非導通状態におかれることにより、トランジスタ 61のベースに電源電圧Vccより低い電圧が供給され て、トランジスタ61が導通状態とされる。

> 【0076】従って、斯かるもとにおけるトランジスタ 55, 58, 61, 64及び66においては、トランジ スタ61のみが導通状態におかれるので、抵抗素子83 の抵抗値をR。とすると、このとき出力端子86に得ら れる出力電圧VOは、

 $Vcc \cdot R_0 / (R_3 + R_0)$ となる。

30 【0077】スイッチ部32とスイッチ部33との両者 がオン状態とされるときには、スイッチ部34における 固定接点39Bに電源電圧Vccが得られるのに対し て、スイッチ部32における固定接点35B及びスイッ チ部33における固定接点37Bの夫々が基準電位(接 地電位)とされる。また、このとき、負論理ORゲート 51の出力端が基準電位(接地電位)とされて、負論理 ORゲート52の出力端には電源電圧Vccが得られ、 それにより、負論理ANDゲート62の出力端が基準電 位(接地電位)とされる。

【0078】従って、トランジスタ64のベースに電源 電圧Vccより低い電圧が供給されて、トランジスタ6 4が導通状態とされるとともに、トランジスタ61のベ ース及びトランジスタ66のベースに電源電圧 V c c が 供給されて、トランジスタ61及び66が非導通状態と される。また、トランジスタ71、73及び75の夫々 のベースにも電源電圧Vccより低い電圧が供給され て、トランジスタ71,73及び75の夫々が導通状態 におかれ、このとき、トランジスタ71及び73が導通 状態におかれることにより、トランジスタ55のベース 55, 58, 61, 64及び66においては、トランジ 50 及びトランジスタ58のベースの夫々に電源電圧Vcc

21

が供給され、それにより、トランジスタ55及び58が 非導通状態とされる。

【0079】従って、斯かるもとにおけるトランジスタ55,58,61,64及び66においては、トランジスタ64のみが導通状態におかれるので、抵抗素子84の抵抗値をR。とすると、このとき出力端子86に得られる出力電圧VOは、

V c c · R₀ /(R。 + R₀) となる。

【0080】スイッチ部32とスイッチ部34との両者がオン状態とされるときには、スイッチ部33における固定接点37Bに電源電圧Vccが得られるのに対して、スイッチ部32における固定接点35B及びスイッチ部34における固定接点39Bの夫々が基準電位(接地電位)とされる。また、このとき、負論型ORゲート51の出力端には電源電圧Vccが得られて、負論理ORゲート52の出力端が基準電位(接地電位)とされ、それにより、負論理ANDゲート62の出力端が基準電位(接地電位)とされる。

【0081】従って、トランジスタ66のベースに電源 20 電圧 V c c より低い電圧が供給されて、トランジスタ66が導通状態とされるとともに、トランジスタ58のベース及びトランジスタ64のベースに電源電圧 V c c が供給されて、トランジスタ58及び64が非導通状態とされる。また、トランジスタ71、73及び75の夫々のベースにも電源電圧 V c c より低い電圧が供給されて、トランジスタ71、73及び75の夫々が導通状態におかれ、このとき、トランジスタ71及び75が導通状態におかれることにより、トランジスタ55のベース及びトランジスタ61のベースの夫々に電源電圧 V c c が供給され、それにより、トランジスタ55及び61が非導通状態とされる。

【0082】従って、斯かるもとにおけるトランジスタ55,58,61,64及び66においては、トランジスタ66のみが導通状態におかれるので、抵抗素子85の抵抗値をRsとすると、このとき出力端子86に得られる出力電圧VOは、

V c c・R₀ /(R₅ + R₀) となる。

【0083】このようにして、図4に示される電圧出力 40 回路にあっては、スイッチ部32,33及び34が、図示が省略された可動接触子31に対する押圧操作,押圧操作方向に実質的に直交する方向における変位操作、もしくは、押圧操作がなされたもとでの押圧操作方向に実質的に直交する方向における変位操作に応じて、スイッチ部32,スイッチ部33もしくはスイッチ部34のみがオン状態とされる状態、スイッチ部32とスイッチ部32とスイッチ部32とスイッチ部34とがオン状態とされる状態におかれるとき、出力端子86に、各状能に対応した値を有す 50

17.14 4 - -

る出力電圧VOが得られることになる。

[0084]

【発明の効果】以上の説明から明らかな如く、本願の特許請求の範囲における請求項1から請求項7までのいずれかに記載された発明に係る多機能操作装置にあっては、1個の可動操作部を用いて複数のスイッチ部の夫々についてのオン・オフ制御を行うことができ、複数のスイッチ部の各々が、それに対するオン・オフ制御に応じて、複数のスイッチ部が接続された回路部に状態変化を生じさせる。そして、複数のスイッチ部の夫々についてのオン・オフ制御を行うに際しての1個の可動操作部についての操作は、可動操作部に対する押圧操作と押圧操作方向に実質的に直交する方向への変位操作とで済み、従って、可動操作部に対する誤操作を生じ難い比較的簡単な操作により、複数のスイッチ部の夫々にオン状態とオフ状態とを選択的にとる動作を的確に行わせることができる。

【0085】また、本願の特許請求の範囲における請求項3に記載された発明に係る多機能操作装置にあっては、1個の可動操作部を用いて第1及び第2のスイッチ部の夫々についてのオン・オフ制御を行うことができ、第1及び第2のスイッチ部の各々が、それに対するオン・オフ制御に応じて、第1及び第2のスイッチ部が接続された回路部に状態変化を生じさせる。そして、第1及び第2のスイッチ部の夫々についてのオン・オフ制御を行うに際しての1個の可動操作部についての操作は、可動操作部に対する押圧操作と押圧操作方向に実質的に直交する方向への変位操作とで済み、従って、可動操作部に対する誤操作を生じ難い比較的簡単な操作により、第1及び第2のスイッチ部の夫々にオン状態とオフ状態とを選択的にとる動作を的確に行わせることができる。

【0086】本願の特許請求の範囲における請求項4に 記載された発明に係る多機能操作装置にあっては、1個 の可動操作部を用いて第1,第2及び第3のスイッチ部 の夫々についてのオン・オフ制御を行うことができ、第 1~第3のスイッチ部の各々が、それに対するオン・オ フ制御に応じて、第1~第3のスイッチ部が接続された 回路部に状態変化を生じさせる。そして、第1~第3の スイッチ部の夫々についてのオン・オフ制御を行うに際 しての1個の可動操作部についての操作は、可動操作部 に対する押圧操作と押圧操作方向に実質的に直交する方 向における第1の向きの変位操作と押圧操作方向に実質 的に直交する方向における第2の向きの変位操作とで済 み、従って、可動操作部に対する誤操作を生じ難い比較 的簡単な操作により、第1~第3のスイッチ部の夫々に オン状態とオフ状態とを選択的にとる動作を的確に行わ せることができる。

33とがオン状態とされる状態、もしくは、スイッチ部 【0087】本願の特許請求の範囲における請求項5に 32とスイッチ部34とがオン状態とされる状態におか 記載された発明に係る多機能操作装置にあっては、1個 れるとき、出力端子86に、各状態に対応した値を有す 50 の可動操作部を用いて第1,第2及び第3のスイッチ部 って、可動操作部に対する誤操作を生じ難い比較的簡単 10

な操作により、第1~第3のスイッチ部の夫々にオン状

態とオフ状態とを選択的にとる動作を的確に行わせるこ

の夫々についてのオン・オフ制御を行うことができ、第 1~第3のスイッチ部の各々が、それに対するオン・オ フ制御に応じて、第1~第3のスイッチ部が接続された 回路部に状態変化を生じさせる。そして、第1~第3の スイッチ部の夫々についてのオン・オフ制御を行うに際 しての1個の可動操作部についての操作は、可動操作部 に対する押圧操作と押圧操作方向に実質的に直交する方 向への変位操作と押圧操作がなされたもとでの押圧操作 方向に実質的に直交する方向への変位操作でと済み、従

とができる。 【0088】本願の特許請求の範囲における請求項6に 記載された発明に係る多機能操作装置にあっては、1個 の可動操作部を用いて第1,第2,第3及び第4のスイ ッチ部の夫々についてのオン・オフ制御を行うことがで き、第1~第4のスイッチ部の各々が、それに対するオ ン・オフ制御に応じて、第1~第4のスイッチ部が接続 された回路部に状態変化を生じさせる。そして、第1~ 20 作装置の一例を模型化して示す構成図である。 第4のスイッチ部の夫々についてのオン・オフ制御を行 うに際しての1個の可動操作部についての操作は、可動 操作部に対する押圧操作と押圧操作方向に直交する方向 における第1の向きの変位操作と押圧操作方向に実質的 に直交する方向における第2の向きの変位操作と押圧操 作がなされたもとでの押圧操作方向に実質的に直交する 方向への変位操作とで済み、従って、可動操作部に対す る誤操作を生じ難い比較的簡単な操作により、第1~第 4のスイッチ部の夫々にオン状態とオフ状態とを選択的

【0089】本願の特許請求の範囲における請求項7に 記載された発明に係る多機能操作装置にあっては、1個 の可動操作部を用いて第1. 第2. 第3. 第4及び第5 のスイッチ部の夫々についてのオン・オフ制御を行うこ とができ、第1~第5のスイッチ部の各々が、それに対 するオン・オフ制御に応じて、第1~第5のスイッチ部 が接続された回路部に状態変化を生じさせる。そして、

にとる動作を的確に行わせることができる。

御を行うに際しての1個の可動操作部についての操作 は、可動操作部に対する押圧操作と押圧操作方向に実質 的に直交する方向における第1の向きの変位操作と押圧 操作方向に実質的に直交する方向における第2の向きの 変位操作と押圧操作がなされたもとでの押圧操作方向に 実質的に直交する方向における第1の向きの変位操作と 押圧操作がなされたもとでの押圧操作方向に実質的に直

第1~第5のスイッチ部の夫々についてのオン・オフ制

交する方向における第2の向きの変位操作とで済み、従 って、可動操作部に対する誤操作を生じ難い比較的簡単 な操作により、第1~第5のスイッチ部の夫々にオン状 態とオフ状態とを選択的にとる動作を的確に行わせるこ とができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本願の特許請求の範囲における請求項1から請 求項4までのいずれかに記載された発明に係る多機能操 作装置の一例を模型化して示す構成図である。

【図2】本願の特許請求の範囲における請求項5から請 求項7までのいずれかに記載された発明に係る多機能操

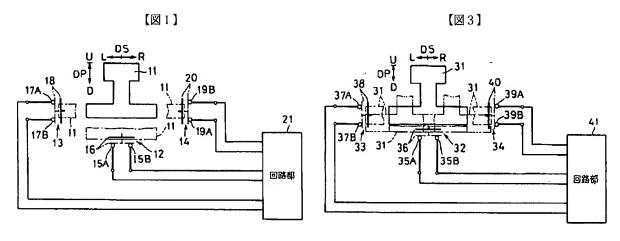
【図3】本願の特許請求の範囲における請求項1から請 求項4までのいずれかに記載された発明に係る多機能操 作装置の他の例を模型化して示す構成図である。

【図4】図3に示される多機能操作装置の例が適用され た電圧出力回路を示す回路接続図である。

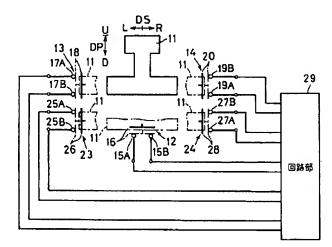
【符号の説明】

11.31 可動操作部 12, 13, 14, 2 3, 24, 32, 33, 34 スイッチ部 1.5 A, 15B, 17A, 17B, 19A, 19B, 25 30 A, 25B, 27A, 27B, 35A, 35B, 37 A, 37B, 39A, 39B 固定接点 8, 20, 26, 28, 36, 38, 40 可動接触子 21, 29, 41 回路部 51,52 負 論理ORゲート

62 負論理ANDゲート 55, 58, 61, 6 4, 66, 71, 73, 75 h ランジスタ 86 出力端子



【図2】



【図4】

